

負担増も具体的に論じたい

少子高齢化が進む中、全ての世代から信頼される社会保障制度をどう構築するのか。負担増の議論を含め、改革の具体像を示す必要がある。

の全世代型社会保障構築会議整理をまとめた。政府は

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に反映させ、さらに議論を深める方針だ。

高齢者人口は2040年頃に3900万人超とピークを迎える、年金や医療などの社会保障にかかる費用は大きく膨らむ見通しだ。

一方で、制度の支え手となる生

んで改めう対策どう医てど求め療医

い　ない
善する

といふことについて窓口負
ある人が避け
の給付

実態から
さらに踏
が大切
は、收
支担を負
に応じ
られま
抑制を

の急務。
まい。年
方の負
高くな
収入に支
りだ。

心じるなとんで

保険
も重
保険料
の発注
任がま
に応じ
てもこ

財政の要な課
科負担を
在元にさ
めよう。」
した制
らいた

シスへ
題であ

の社会強化を

云々保険適用者に於ける

適用の方法の責任の方の業務の責務の方法を討し

産年齢人口は、現在の7,500万人から、40年には6,000万人以下に減ると推計されている。

社会保障制度の先行きに不安を感じる人は多かろう。年金給付水準の適切な抑制や、高収入の高齢者の負担増など、給付と負担のあり方を見直し、制度の持続性を高めねばならない。

だが、中間整理では、そうした具体策は明示されなかつた。7月の参院選をにらんで痛みを伴う改革の議論を避けているのなら、問題の先送りでしかない。中間整理は、岸田首相が掲げる「勤労者皆保険」の実現に向けた取り組みの強化も打ち出した。

パートなどの短時間労働者のう

1970-1971
1971-1972
1972-1973
1973-1974
1974-1975
1975-1976
1976-1977
1977-1978
1978-1979
1979-1980
1980-1981
1981-1982
1982-1983
1983-1984
1984-1985
1985-1986
1986-1987
1987-1988
1988-1989
1989-1990
1990-1991
1991-1992
1992-1993
1993-1994
1994-1995
1995-1996
1996-1997
1997-1998
1998-1999
1999-2000
2000-2001
2001-2002
2002-2003
2003-2004
2004-2005
2005-2006
2006-2007
2007-2008
2008-2009
2009-2010
2010-2011
2011-2012
2012-2013
2013-2014
2014-2015
2015-2016
2016-2017
2017-2018
2018-2019
2019-2020
2020-2021
2021-2022
2022-2023
2023-2024
2024-2025
2025-2026
2026-2027
2027-2028
2028-2029
2029-2030
2030-2031
2031-2032
2032-2033
2033-2034
2034-2035
2035-2036
2036-2037
2037-2038
2038-2039
2039-2040
2040-2041
2041-2042
2042-2043
2043-2044
2044-2045
2045-2046
2046-2047
2047-2048
2048-2049
2049-2050
2050-2051
2051-2052
2052-2053
2053-2054
2054-2055
2055-2056
2056-2057
2057-2058
2058-2059
2059-2060
2060-2061
2061-2062
2062-2063
2063-2064
2064-2065
2065-2066
2066-2067
2067-2068
2068-2069
2069-2070
2070-2071
2071-2072
2072-2073
2073-2074
2074-2075
2075-2076
2076-2077
2077-2078
2078-2079
2079-2080
2080-2081
2081-2082
2082-2083
2083-2084
2084-2085
2085-2086
2086-2087
2087-2088
2088-2089
2089-2090
2090-2091
2091-2092
2092-2093
2093-2094
2094-2095
2095-2096
2096-2097
2097-2098
2098-2099
2099-20100